

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2134 URL http://www.sun-capitalmanagement.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)前田 健司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松本 一郎 (TEL)06(6476)7051  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	573	136.5	205	—	212	—	215	—
29年3月期第3四半期	242	△23.5	△195	—	△220	—	△225	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 236百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △223百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	5.88	5.86
29年3月期第3四半期	△13.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	2,667	2,276	70.1	41.61
29年3月期	1,508	1,292	43.9	21.28

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,870百万円 29年3月期 662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	674	133.2	218	—	223	—	185	4.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名)サンエステート株式会社、除外1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	44,941,244株	29年3月期	31,141,244株
② 期末自己株式数	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	36,652,153株	29年3月期3Q	17,030,699株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4・5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6・7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和政策を背景として、雇用・所得環境が改善していることもあって、個人消費に持ち直しの兆しが出始めており、企業収益については足踏みがみられるものの高い水準を維持し、業態によっては業況に良化の兆しが見られるなど、緩やかであります。景気の回復基調が続いております。先行きについては、英国のEU離脱決定後のヨーロッパやアジア新興国等の経済の先行き、米国の金融政策を含めた今後の政治および経済の動向など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響に留意する必要が以前にも増して高まっております。

当社グループの主要投資対象である国内不動産市場においては、良好な資金調達環境を背景に、依然、大都市圏を中心に買い意欲旺盛な状況が続いておりますが、需要に対する供給不足から、売買取引における高止まりでの停滞感が出てきている一方で、ホテル投資市場においては、2020年東京オリンピック開催や観光先進国に向けた政府の政策もあり、訪日外国人観光客を見込んだ宿泊施設への投資は活況が続いております。

海外投資の対象となるアジア地域の経済は、中国、韓国、台湾では、景気は緩やかな減速あるいは弱い動きとなっている一方で、インドネシア、タイでは、景気は内需を中心に持ち直しの動きがみられ、インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復しております。

このような市場環境の下、当社グループは、業績回復及び向上のために、上場以来の中核事業である不動産を中心に、投資及び投資マネジメントという枠組みの中で、より安定した経営基盤を構築するため、事業及び経営体制のリストラクチャリング（再構築）を進めて行く中、平成28年11月10日開催の当社臨時株主総会の特別決議により第三者割当による有利な払込金額による募集株式の発行を決議いたしました。

募集株式の発行により調達した資金は、国内外のクリーンエネルギー事業、宿坊を中心とするインバウンド向け事業、不動産事業への投資資金とし、あらたな収益基盤の構築に努めて参ります。なお、当第3四半期連結累計期間においては、不動産事業において投資・回収実績があったものの、収益に大きく寄与するまでには至っておりません。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は573百万円（前年同四半期比136.5%増）、営業利益は205百万円（前年同四半期は195百万円の営業損失）、経常利益は212百万円（前年同四半期は220百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215百万円（前年同四半期は225百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (投資事業)

投資事業につきましては、ゴルフ場売上、不動産の販売等の結果により、投資事業の売上高は350百万円（前年同四半期比45.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同四半期は199百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### (アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は0百万円（前年同四半期比49.6%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比46.5%減）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、有限会社ラ・ベリータからのアドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は251百万円（前年同四半期は0百万円）、セグメント利益（営業利益）は221百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,158百万円増加し、2,667百万円となりました。この主な要因は、不動産ファンドを連結の範囲から除外したことによる投資有価証券223百万円の減少があったものの、第1四半期連結会計期間より太陽光発電用地を保有する会社の株式を取得したことにより土地が372百万円、のれんが734百万円の増加、不動産会社を新設したことにより前渡金が209百万円の増加、売上高の増加により現金及び預金が95百万円の増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、174百万円増加し、391百万円となりました。その主な要因は、太陽光発電用地を保有する会社の株式を取得したことによる土地の時価評価による繰延税金負債が82百万円、未払法人税等が88百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、984百万円増加し、2,276百万円となりました。その主な要因は、前期に発行した新株予約権の行使による資本金、資本剰余金の増加及び利益剰余金の増加により株主資本が1,218百万円増加したものの、投資事業組合を連結範囲からの除外したことにより非支配株主持分が204百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成29年8月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	356,255	451,284
売掛金(純額)	43,217	2,030
商品	2,309	17,887
貯蔵品	2,864	1,895
短期貸付金	112,886	96,630
前渡金	-	209,600
その他	8,493	26,745
流動資産合計	526,024	806,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117,359	77,988
土地	47,405	419,465
その他(純額)	80,265	114,244
有形固定資産合計	245,029	611,699
無形固定資産		
のれん	-	734,948
その他	142	142
無形固定資産合計	142	735,091
投資その他の資産		
投資有価証券	715,055	491,823
その他	22,703	23,139
投資その他の資産合計	737,758	514,962
固定資産合計	982,931	1,861,752
資産合計	1,508,955	2,667,827
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,094	806
短期借入金	6,415	-
1年内返済予定の長期借入金	16,584	16,584
未払法人税等	2,559	91,365
その他	103,134	126,182
流動負債合計	130,788	234,939
固定負債		
長期借入金	79,383	66,845
繰延税金負債	-	82,594
その他	6,359	6,955
固定負債合計	85,742	156,395
負債合計	216,531	391,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,940,352	2,434,392
資本剰余金	1,805,339	2,299,379
利益剰余金	△3,109,973	△2,879,698
株主資本合計	635,718	1,854,073
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,010	16,062
その他の包括利益累計額	27,010	16,062
新株予約権	22,080	3,200
非支配株主持分	607,614	403,157
純資産合計	1,292,423	2,276,493
負債純資産合計	1,508,955	2,667,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	242,612	573,890
売上原価	84,928	31,627
売上総利益	157,683	542,262
販売費及び一般管理費	352,749	336,791
営業利益又は営業損失(△)	△195,065	205,470
営業外収益		
受取利息	409	12,392
為替差益	-	1,866
貸倒引当金戻入額	831	-
その他	3,750	5,204
営業外収益合計	4,991	19,463
営業外費用		
支払利息	2,021	2,471
支払手数料	28,456	3,001
その他	227	7,239
営業外費用合計	30,705	12,712
経常利益又は経常損失(△)	△220,779	212,222
特別利益		
偶発損失引当金戻入額	-	50,000
関係会社清算益	-	24,475
新株予約権戻入益	569	-
特別利益合計	569	74,475
特別損失		
固定資産除却損	-	797
特別損失合計	-	797
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△220,210	285,899
法人税等	3,045	60,137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△223,255	225,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,210	10,218
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△225,465	215,544

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△223,255	225,762
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	10,948
その他の包括利益合計	0	10,948
四半期包括利益	△223,255	236,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△225,465	226,492
非支配株主に係る四半期包括利益	2,210	10,218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、経常的な収益計上を確立するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、以下の4つの事業の収益貢献と運転資金の管理を行い、上記状況の早期脱却を図って参ります。

(1) 不動産事業への出資

本取組は、基本的に不動産ファンドを組成して取得することを企図し、1本100百万円前後の規模の不動産ファンドを組成し、ファンド組成に係る資金及び不動産取得及び開発に係る資金を、当該SPVの設立時の資本金及び設立後のエクイティ出資金の一部等にて拠出し、残額分は当社の投資家ネットワークにおける投資家からの出資による調達を予定しております。

本取組による当社の収益として、流動化スキームのアレンジメント業務に対する報酬、アセットマネジメント業務に対する報酬、配当及びファンドのエグジット時のキャピタルゲインを見込みます。

また、エグジット後もアセットマネジメント業務を継続して請負うケースも想定できます。

(2) 販売用不動産取得

本事業は、第1のスキームとして、1棟50百万円～100百万円程度の中古アパートメント等の小型物件を仕入れ、コンバージョンした上で資産運用不動産として個人向けに売却いたします。

また、第2のスキームは、エンドユーザー向け収益不動産用地を取得し、新築アパートメントを建築後または建築中に売却いたします。

土地取得資金と建築費用の総額で100百万円程度を想定しております。

本事業スキームにおける期間は、1物件当たりの取得から売却までのサイトを1ヶ月～6ヶ月を想定しております。

(3) 海外エネルギー関連事業における投資

引き続き、SGPE社を通じて、以下の3つの事業を中心に、東南アジアでのバイオマス原料の製造・販売やバイオマス発電事業等のエネルギー関連事業について、タイの証券会社や国内外の事業会社と協議を続けながら、現地企業とのジョイントベンチャーにより行って参ります。

1. 東南アジアにおけるバイオマス燃料の製造販売
2. 東南アジアでのバイオマス燃料を使った発電事業
3. 東南アジアでのPKS（油やし核殻）の製造販売

(4) 国内エネルギー関連事業における投資

海外のエネルギー関連企業等が目を向けない、1MW程度の太陽光発電事業を中心に以下の2つの事業について進めて参ります。

1. 当社100%または第三者との共同による太陽光発電事業
2. 第三者の会社と共同で行う太陽光発電事業の転売事業

(5) 運転資金（一般管理費、支払報酬等）

現在、当社では、安定した収益を見込める事業が確立されていないため、費用対効果を意識した効率の良い経費の使用に努めております。

今後は、海外及び国内のエネルギー関連事業及びインバウンド向け宿泊関連事業並びに国内不動産事業の取組を行い、成約させることで安定した事業収益が獲得できると考えており、また、上記の事業を推進するに当たり、どの事業も相当数の案件について精査・取組・成約というような活動を行うため、管理部門も含めてどの事業部門においても人員の増強は必要になってくるのが想定されます。

一方で、海外及び国内におけるエネルギー関連事業、インバウンド向け宿泊関連事業は、投資から収益の実現まで時間が掛かることから、常に収益の状況に見合う適正なランニングコストで運営して参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間において、平成28年5月13日に発行決議した第三者割当による新株式の払込に伴い資本金及び資本準備金が110,250千円増加しております。また、同じく発行決議された新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金が53,050千円増加しております。

加えて、平成28年11月10日に発行決議した第三者割当による新株式の払込に伴い、資本金及び資本準備金が430,500千円増加しております。また、同じく発行決議された新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金が103,820千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,929,612千円、資本準備金が1,794,599千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ494,040千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,434,392千円、資本準備金が2,299,379千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,622	990	—	242,612	—	242,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	450	630	△630	—
計	241,622	1,170	450	243,242	△630	242,612
セグメント利益又は損 失(△)	△199,752	990	△900	△199,662	4,597	△195,065

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 4,597千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	350,856	530	222,503	573,890	-	573,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	60	29,400	29,460	△29,460	-
計	350,856	590	251,903	603,350	△29,460	573,890
セグメント利益又は損 失(△)	3,256	530	221,303	225,090	△19,619	205,470

(注) 1 セグメント利益の調整額△19,619千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間に、投資事業セグメントにおいて、有限会社ラ・ベリータの株式100.00%を取得いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間における、当該事象によるのれんの増加額は734,948千円であります。